

特許協力条約

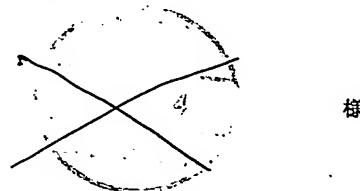
発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

小川 勝男

あて名

〒 104-0033

東京都中央区新川一丁目3番3号
第17荒井ビル8階 日東国際特許事務所

様

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)発送日
(日.月.年)

14.9.2004

出願人又は代理人
の書類記号

NT1623PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/007992

国際出願日

(日.月.年) 02.06.2004

優先日

(日.月.年) 30.06.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. C17A61B5/055, G01R33/485

出願人 (氏名又は名称)

株式会社日立製作所

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

27.08.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

右高 孝幸

2W 9808

電話番号 03-3581-1101 内線 3290

BEST AVAILABLE COPY

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

BEST AVAILABLE COPY

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1-6 有
請求の範囲 _____ 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 6 有
請求の範囲 1-5 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-6 有
請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明

文献1 : Thorsten Thiel et al, Phase Coherent Averaging in Magnetic Resonance Spectroscopy Using Interleaved Navigator Scans: Compensation of Motion Artifacts and Magnetic Field Instabilities, Magnetic Resonance in Medicine, 2002, 06, vol. 47, no. 6, pp. 1077-1082

文献2 : JP 2002-291718 A
& US 2002-145424 A1

文献3 : JP 63-230156 A

請求の範囲 1-5 について

文献1には、磁気共鳴信号の計測毎に水の共鳴周波数を計測するための予備計測を実行して、計測中に静磁場強度が変動することによる計測精度の低下を防止した磁気共鳴撮影装置が記載されている (p. 1078-1079 の MATERIALS AND METHODS の欄と、p. 1078 の FIG. 1 参照)。

なお、静磁場強度の変動による計測精度の低下を防止するために、計測シーケンスにおいて被検体に照射する高周波磁場の送信周波数と受信周波数を調整することは文献2 (第15欄第30-41行目) に記載されている。

また、この文献2 (第17欄第29-31行目) には、所定の回数の磁気共鳴信号の計測毎に、静磁場強度の変化を計測するための予備計測を実行することにより、スキャン時間を短縮することも記載されている。

さらに、有限回の予備計測結果を用いて静磁場強度の変化を推定することは文献3 (第2頁右上欄第12行目-第3頁左下欄第6行目、第3頁左上欄第9行目-第4頁左上欄第16行目) に記載されている。

よって、文献1-3に記載された発明に基づいて請求の範囲1-5に記載された発明を構成することは、当業者にとって自明なことである。

請求の範囲 6 について

請求の範囲6に記載された発明は、国際調査報告書で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、また当業者にとって自明な事項でもない。